



# 事業承継の視点からみた 支援機関に期待する役割

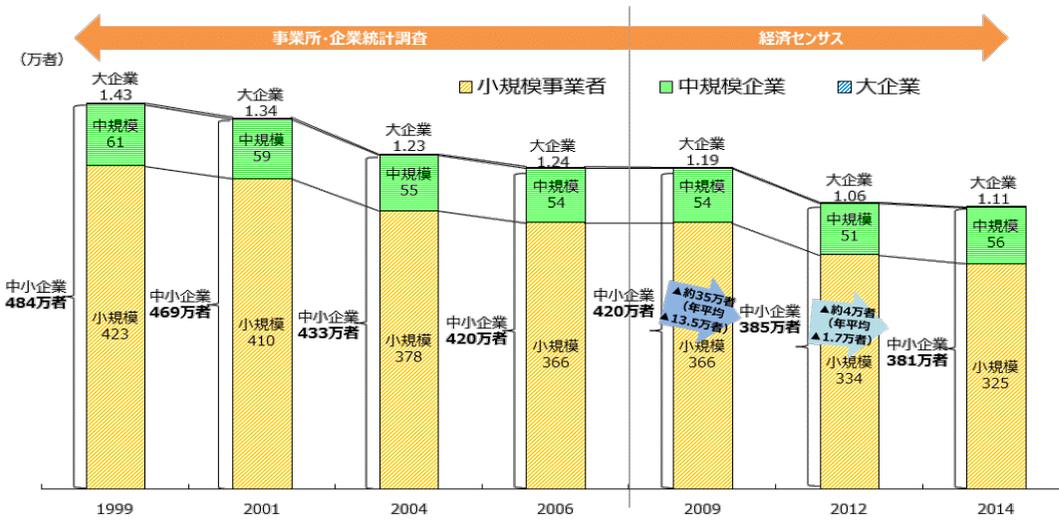
平成 2 9 年 2 月 7 日

中小企業庁

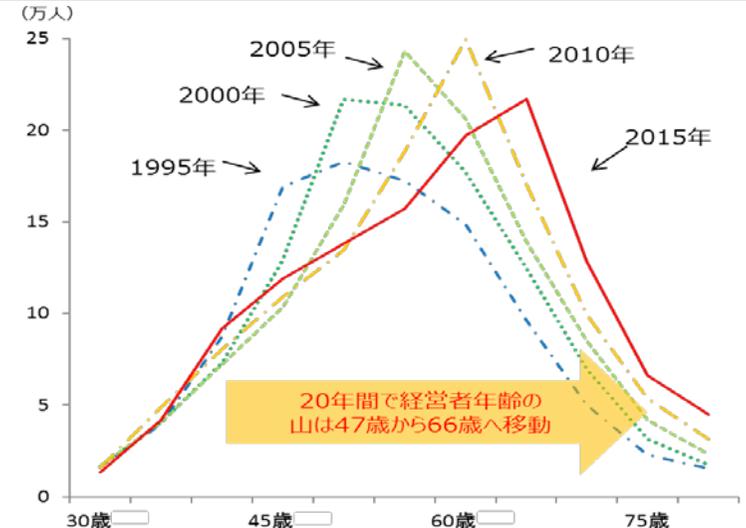
# 事業承継の現状と課題

中小企業の数はこの15年間で約100万者減少。

経営者の高齢化が進展。年齢のピークは66歳に。2020年頃には平均引退年齢（70歳）に達する。



(出典) 総務省「経済センサス-基礎調査」「事業所・企業統計調査」総務省「経済産業省」平成24年経済センサス-活動調査  
 (注) 1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。  
 2. 2009年、2014年経済センサス基礎調査の調査時点は7月1日であり、2012年経済センサス活動調査の調査時点は2月1日である。  
 3. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

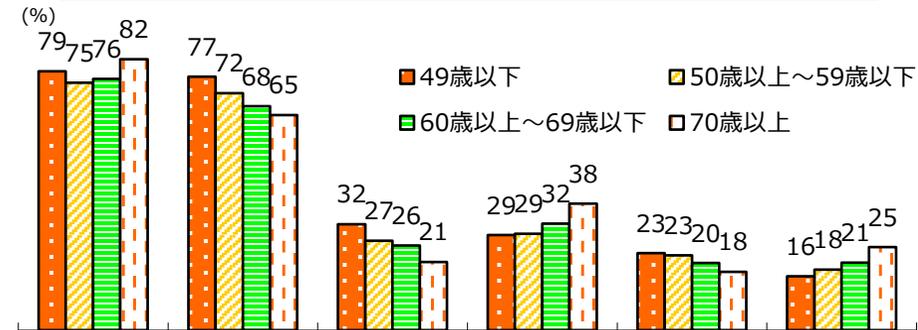
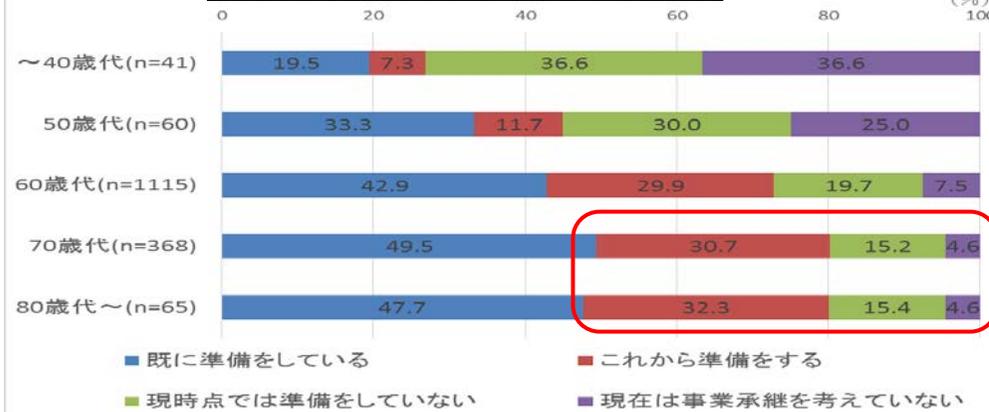


(出典) 中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、株式会社帝国データバンク)、(株)帝国データバンク「COSMOS1企業単独財務ファイル」、「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工

70代、80代の経営者でも、半数以上が事業承継の準備が終わっていない。早期着手を促す必要あり。

経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まる。

経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況



売上高を伸ばして 雇員を維持・拡 積極的に投資し 自社の成長は市 成長には、リスクを リスクを伴ってまで  
 大い必要がある 大していく必要が 大い必要がある 場の成長に依存 伴う行動が必要 成長はしたくない  
 ある ある している であるし、積極的 にリスクを取るべきだ

(出典) 中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(2016年2月、(株)帝国データバンク) (再編・加工)

# 事業承継の視点から見た支援機関に期待する役割

～未来を支える力強い事業体に繋げていくために～

- 事業継続を円滑に進めるためには、世代交代のタイミングのみならず、**プレ行程（承継への気付き、経営改善、承継計画等）、ポスト行程（第二創業、経営革新等）**も含めた一連の政策支援が必要。
- 支援機関には、特に**プレ行程の支援に取り組み、事業承継支援ニーズの掘り起こしを行うことを期待。**

## 経営者の意識喚起

- ・経営者の承継に対する認識が薄い。
- ・相談先がない。
- ・準備が遅れ、承継を先送り。

## 事業継続可能性の向上

- ・後継者不足や準備の遅れにより、事業継続に不安。
- ・専門家の量が不足。

## 経営・資産の承継

- ・税負担等の懸念から承継を先送り。
- ・事業承継環境の変化（親族内承継急減）。下請企業や地域の企業が大量廃業の懸念。

## 承継後の継続・成長支援

- ・生産性が低く、承継を契機として経営革新等が必要。

現状

- ・「事業承継診断ツール」を用いて早期・計画的な取組を促進。
- ・地域の支援機関や金融機関等が結集して支援体制を構築（ネットワーク支援事業の創設）。

- ・後継者が継ぎたくなるように、「経営の見える化」や「磨き上げ」を土業等の専門家が実施（無料専門家派遣の拡充）。

- ・事業承継税制や株評価の見直しにより、生前贈与を促進。
- ・事業引継ぎ支援センターの体制強化。

- ・承継を契機に経営革新等に挑戦する後継者に対する支援の強化。

平成29年度  
までの政策対応

- ・地域の支援機関等が事業承継診断を行い、経営者に承継に向けた早期取組を行うよう意識喚起する仕組みの定着。

- ・十分な数の専門家の育成。
- ・専門家の支援能力の質の確保。支援能力の可視化

- ・小規模案件も含めて事業引継ぎニーズに対応できる健全なM&Aマーケットの形成。

- ・承継を機に、成長投資・事業転換・事業統合等をしやすい環境の整備。

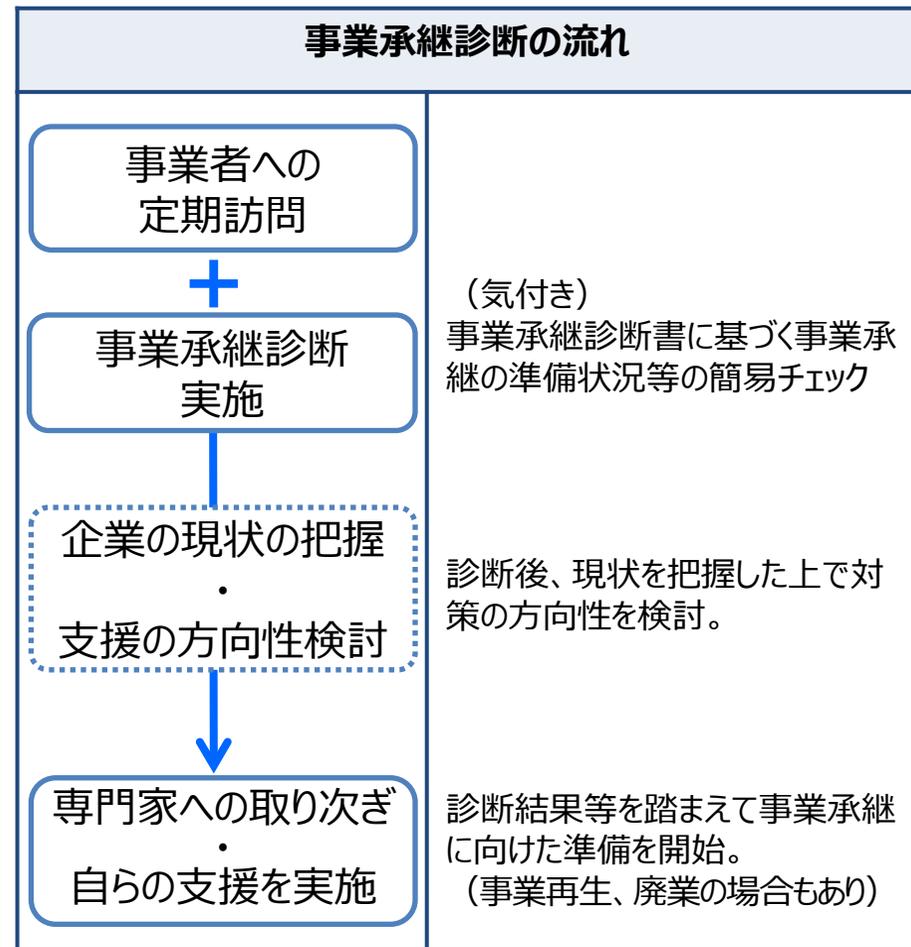
今後の課題

# プレ承継支援の具体的なイメージ

- 円滑な事業承継のためにはプレ承継支援はとりわけ大切。支援ネットワークを構築し、承継準備への気付きを与えるとともに、経営の可視化、経営改善等の支援を通じ、後継者が魅力を感じる状態まで引き上げることが大切。

## プレ承継支援と政策ツール

プレ承継支援

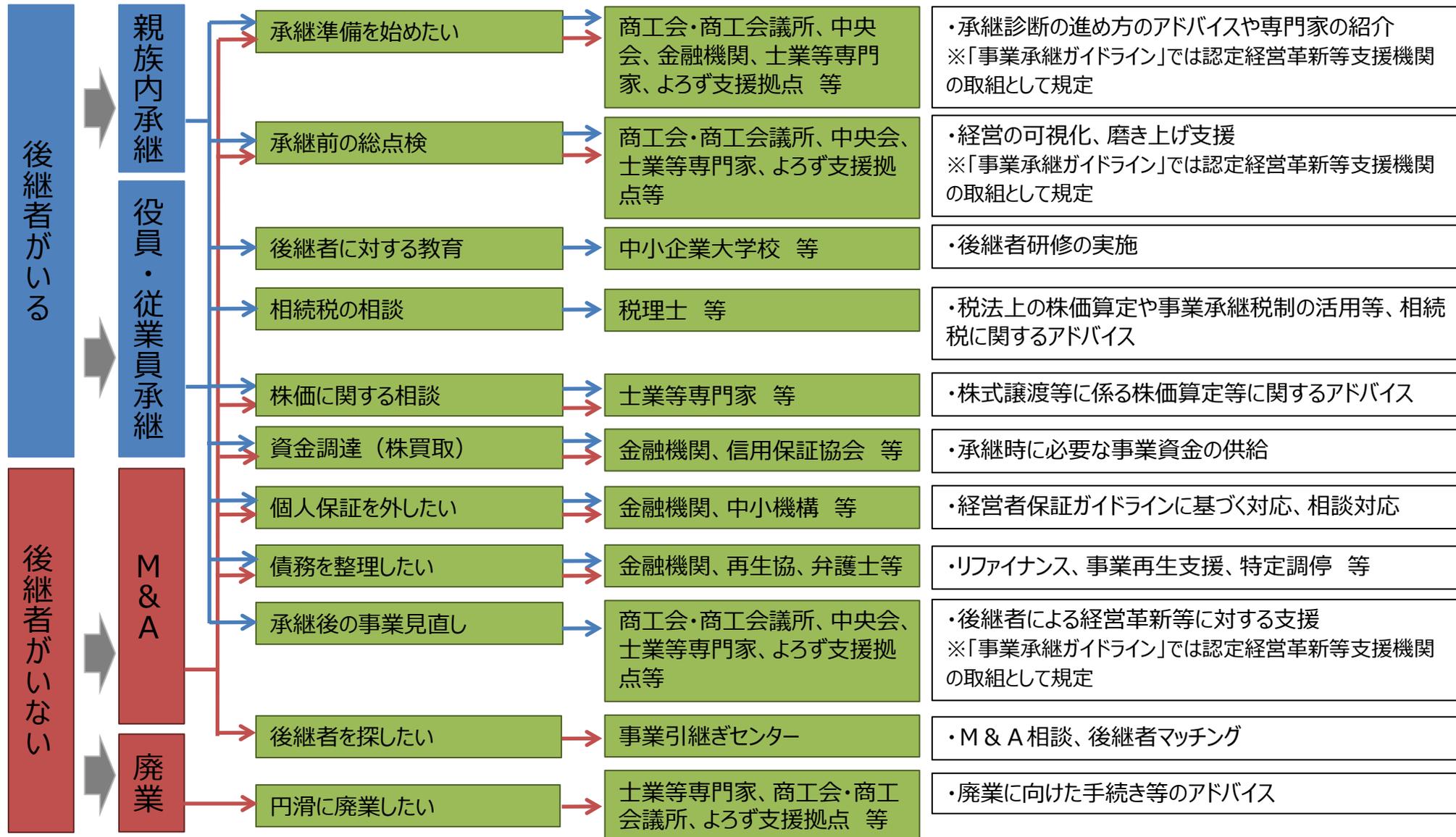


見える化、磨き上げ、事業承継計画の作成等へ

# 事業承継に関わる支援機関に期待する役割

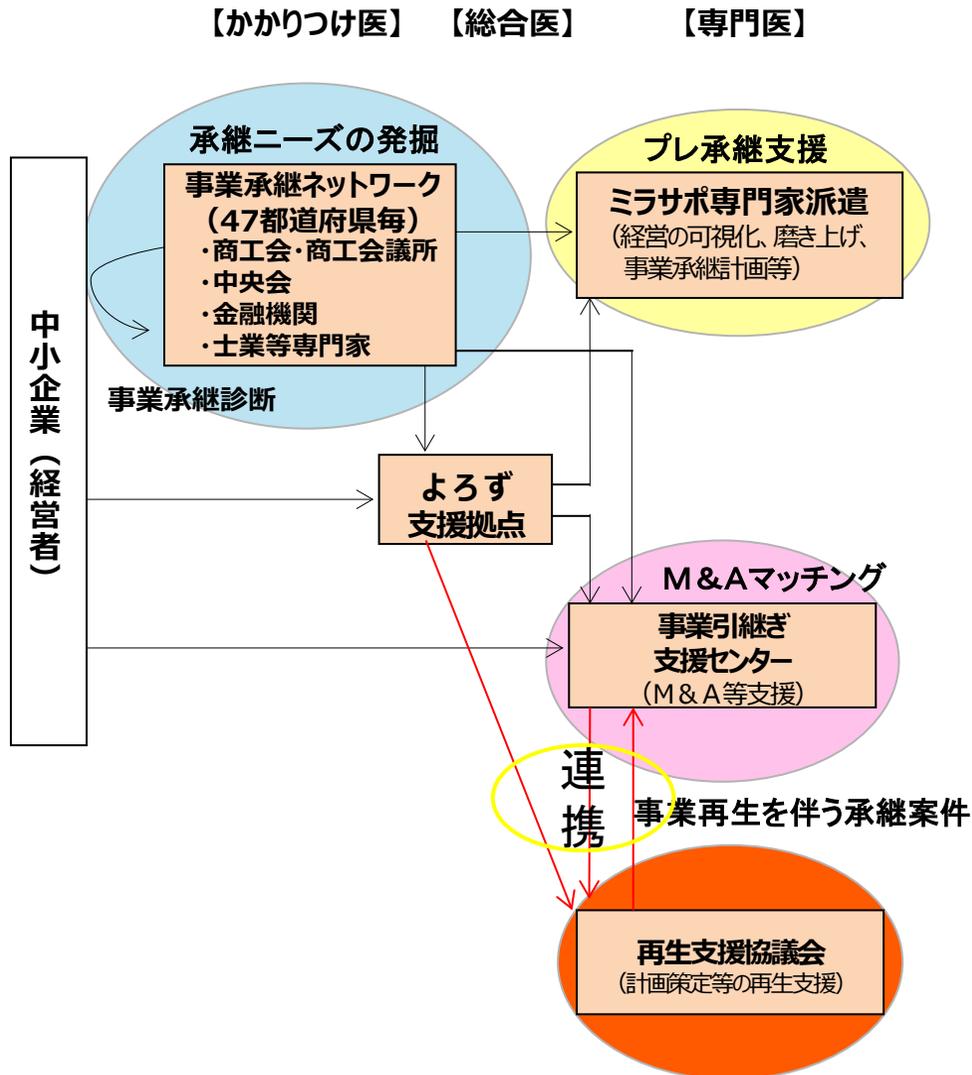
## 経営者の悩み

## 対応する主な支援機関と支援内容



# 支援体制の現状・課題と今後の対応

- 早期・計画的な事業承継を促す「事業承継診断」を実施する体制（事業承継ネットワーク）の整備。
- プレ承継支援を実施する専門家の能力を可視化し、支援の高度化を図る。
- 引継ぎセンターの体制強化とともに、民間を活用した効率的なマッチング事業、再生支援協議会との連携等に取り組む。



## 1. 事業承継ニーズの発掘

【現状と課題】

事業承継問題は極めて繊細な課題であり、ニーズが顕在化しにくい。

【今後の対応】

都道府県のリーダーシップの下、地域の支援機関がネットワークを構築し、60歳以上の経営者に対して漏れなく「事業承継診断」を実施。

インセンティブ策として、ネットワーク構成員の診断実施数を県単位で公表。

## 2. プレ承継支援の担い手の高度化

【現状と課題】

事業承継支援の範囲は広範にわたっているため（ヒト、モノ、金の承継）、専門家間の支援能力のバラツキが大きい。

【今後の対応】

プレ承継支援を担うミラサポ専門家の支援能力を可視化し、得意分野や支援に対する評価等を明らかにする（地域単位で取組み）。

## 3. M&Aマッチングの強化

【現状と課題】

膨大な潜在ニーズに対する支援体制を早期に整備する必要がある。

【今後の対応】

人員体制の強化に加え、企業情報データベースの開示範囲を拡大し、民間支援機関のサポートの下で大規模なマッチングを行う。

## 4. 事業承継と事業再生の一体的な取組

【現状と課題】

事業承継時に財務状況の悪化が障害となる場合など、事業承継・再生の課題が併発するケースあり。

【今後の対応】

事業引継ぎセンターと再生支援協議会が連携して対応。